

# インドネシア経済における華僑の地位

松 尾 弘

## 目 次

- 一 序 華僑人口
- 二 インドネシア人の国民感情と華僑のおかれている地位

## 序

本小論の目的は、日本からインドネシアへ進出している日本企業のほとんどが、華僑と手を組んでいるのはなぜか。華僑は現地で強固な経済的地盤を築き上げている。だからそれを利用するのは当然というべきだろうが、プリブミ（純民族系資本）がそれを喜ばない。そのことはインドネシア人一般の国民感情や政府の政策的態度にも反映しているようで、日本の企業経営にも影響を与えている。それでは華僑を全く利用しないで、現在の時点で、企業経営が成功を収め得るかど

うか。またそうした場合に、どういふことが問題となってくるだろうかを研究してみることにある。

\* 「華僑」とは、元来、一時的に中国の領域外に居住している中国人を指していたが、その子孫（華裔）、すなわち二世、三世、四世がその居住国で生れて生活していても、血統的に中国人だからということ、やはり華僑という概念の中に含めて日本では一般的に使っているようである。（私は台湾で教師をしていたが、終戦後「留用」となり、早速、玄関に大きい四角な判を押した「日僑之証」という紙を貼られて、なるほどなと思ったことがある）。英語では、Chinese abroad とか overseas Chinese という言葉が使われているが、やはり日本で一般的に使われているのと同じ意味で用いているように思う。

そういう意味の「華僑」のとくに多いところは、世界では東南アジアであるが、東南アジアの諸国はフィリピンを除き、大体において出生地主義をとっているので、たとえ血統的に中国人であっても、国籍上はタイ人であり、マレーシア人であり、シンガポール人であり、インドネシア人であるわけだ。しかし、中国は血統主義を取っているから、華僑の二重国籍問題が起ってくる。この問題は、中国が最近では居住国民に融合することを望み、つまり二重国籍を捨てて一律に現地国籍を取得して当該国家の公民となるようにとめているから、私のいう華僑の大部分が居住国の国籍を持つ現地住民になっており、初代華僑で帰化しない者、二世、三世であっても居住国の国籍取得を拒否する者などが、厳密な意味での華僑ということになるであろう。

私の古い友人に初代華僑がいるが、彼は妻も子供もみな一緒に帰化手続きを取って、中国姓も現地国人の姓に変えてしまい、いまでは完全にその居住国の現地人になりきっている。それでは居住国の政府は、純粹の現地人と公務、職業活動その他について一切無差別平等の取扱いをしてくれるかというと、そうではなく、差別待遇をする。その原因は、中国系の住民は一般的にいて教育水準が純粹現地人よりも高く、経済的能力も高い。そして居住国の配給系統を掌握していて、事業経営においても優秀な才能を示す。しかも、個人的に相許した間柄となれば、信頼するに足るし、恩義の情に厚いことは、人情紙の如しといわれる現在の日本人のおよぶところでないことを、私は何人かについて経験している。だから日本の企業家からみれば事業経営上のよきパートナーとして選ばれ勝ちだ。それが純粹現地住民側からみると、しゃくにさわって仕方がない。そこから出てくる反感や嫌悪感が、現地国の政府にも反映し、政治的に経済的に、純粹の現地人には有利な条件を与え、中国系住民には差別政策をとるということになる。（事実がそうであるということ、理念的にそうであってはならない、ということとは別である）。この問題の根底には、明らかに前近代的な純粹現地住民側の政治・経済・社会構造がある。だからそれを変革しなければ到底中国系住民をしのごう経済的成果をあげるができない。しかし、現地の政權を担当している政治家にしてみれば、自国の政治・経済・社会構造の変革などを企

てゐることは恐らく政治家として命取りになるであらう。だから、そういうことよりはよそ者ともいうべき中国系住民いじめをやつて純粹現地住民をいくらかでも満足させた方が得である。しかし、その結果は現地国の経済を混乱させるだけで、純粹現地住民の国民国家の建設や資本蓄積などには少しも役立たない。問題解決の根本が現地国の政治・経済・社会構造の変革にあるからである。もちろん、静態的・受容的な生活をしている純粹現地人は、旧来の伝統や因習を破壊して生活を混乱させるようなことをしてもらいたくない。だから伝統的社會の変革などということは為政者からも現地住民側からも喜ばれない。そうすると自己革新がタブーとなるから、近代化・経済開発は大変むずかしい問題を随伴することになる。

「華僑とは何ぞや」を簡単に説明するつもりで書き始めたのに遂に、脱線してしまつた。そこで一度「華僑」という言葉の説明に戻るが、私は言葉も生きものであり栄枯盛衰があると考へてゐる。死んでしまつてもう使われない言葉もあるし、現在まで生き残つてゐるばかりでなく、昔の意味を内包して大きく發展してゐる言葉もある。しかし、華僑という言葉をも、元來の意味を内包して居住国の国籍をもつ中国系住民まで包括してしまつてゐるという解釈を押し通すことが、むずかしい状態になつてきた。そこで、最近新聞や雑誌でよくお目にかかるものに「華商」という言葉があるが、戴國輝氏のいうごとく、日本の当用漢字に「僑」の字がないので「商」をもつて当てはめ、「華商」という言葉をつくり出したけれども「華商」の語感からくるイメージは華人系住民の実態を示していないばかりでなく、誤解を与えることにもなるという説には賛成である。なぜなら、全体の数の上からいへば「商人」よりは貧しい無産労働者の方が多いしほかに医師・弁護士・教師・ジャーナリストなどもあるからである。(戴國輝編「東南アジア華人社会の研究上」、アジア経済研究所、一九七四年、一〇—一二頁参照)。しかし経済的機能という面から觀察するとき、「華商」という言葉は「華僑」の特質をとらえてゐるという気がする。

戴氏は「華人系住民」という言葉を使い、「華僑」という言葉を厳密な意味に限定する(前掲書八頁の「華僑とは」を参照)。私は「華僑」という言葉の中に、戴氏のいう「華人系住民」までも含めて使つてゐる。ところが、岡本隆三氏によると、現在では、「華僑」自身「華人」ということばを使うのが普通で、一九七二年一月のシンガポールのある華字紙は「日本の多くの学者やジャーナリズムは、いまだに東南アジアの中国人が、それぞれの国の公民であることを認めず、華僑あるいは華商と呼んでゐる」と論難してゐるという(岡本隆三「華僑集団」、昭和四八年、一六頁)。だから私の「華僑」という言葉の使用方法が適當でないというなら改めることやぶさかではないが、「華人」という言葉が日本ではまだ定着してゐないと思はれるし、多少歴史的な研究も含むので、本論文では一応私なりの使用方法に従ふことにした。

## 一 華僑人口

まずインドネシアにおける華僑の数であるが、これについては明確な数字がわからない。ケーターは「一八一五年にはジャワ華僑の数はわずか九万四千人と見積られた。一九〇〇年には二八万人、一九二〇年には三八万四千人にのぼり、一九三〇年の国勢調査では五八万二千人となっている。ジャワ華僑の全人口に対する比率は、一九二〇年では一%であったが、一九三〇年には一・四%にのぼった。(全人口は四千百七十万<sup>(1)</sup>人)」という。

インドネシアに限らず、開発途上諸国の統計は信頼度が低い。一九六一年のジャワの非文盲統計を見ても、七〇%近いものが文盲であることを考えると、調査票の記入すらできないのであるから、信頼度の高い統計を求める方が無理である。だから、大体のことがわかれば、それでよいとしなければならぬ<sup>(2)</sup>。

さて、最近の華僑人口であるが、「インドネシア人以外の外国系人としては、華僑が一九三〇年において一二三万、最近においては約二〇〇万と推定され、このうちインドネシア国籍を取得したものもかなりある<sup>(3)</sup>」という推定がある。しかしまた、華僑研究の世界的大家であるウィクター・パーセル (Victor Purcell) は、ウィルモットの研究 (D.E. Wilmot, *The National Status of the Chinese in Indonesia 1900-58, 2nd ed, 1961, p. 68.*) を引用して、一九五〇年のインドネシアにおける華僑人口は二百十万人と推定し、うち百五十万人、すなわち、七〇%以上が、現地で生れたものであるという説を引用する<sup>(4)</sup>。さらに「インドネシアにおける華僑の人口は二百七十五万人と推定されている<sup>(5)</sup>」(松尾注、年代が書いていないが、昭和四二年八月発行の著書であるから、一九六六年末の推定人口であろう) というのもある。そして、ごく

最近のものとしては、シンガポール南洋大学客員教授岡部達味氏の「三〇〇万といわれるインドネシア華僑の存在はインドネシア政府にとって頭の痛い問題である」<sup>(6)</sup>というのが注目される。

およその見当として、インドネシア全人口の約二〇％くらい（約三〇％という推定もある）が華僑人口とみられているから、一九七三年の全人口を約一億三千万人と推定すれば、約二百六十万人が華僑人口であるということになるだろうが、約四百万人という推定もあるし、明確なことはわからない。この華僑人口数はタイ国の約二三一万人<sup>(7)</sup>（タイ国華僑はほとんどがタイ姓を名乗り、タイ国籍を取得している。だから実数はこんなものではなく、もっと多いと考えられる）、マレーシアの二三三万人<sup>(8)</sup>（一九七〇年のセンサスでは約三五五万人である）にくらべて決して少ないとはいえないが、タイ国では全人口の約一五・五％が華僑、マレーシアでは約三四％が華僑であるのに対して、インドネシア華僑はわずか二％（ないし三％）くらいであるから、インドネシア全体の人口数からみれば、もの数ではないといえるかもしれない。しかし、「実勢は五〇〇万ともいわれる。インドネシア総人口の四％にすぎないが、インドネシア国民所得の三四％は華僑に属している」<sup>(9)</sup>といわれると記した著書もある。三％にしても四％にしてもその比率は小さいかもしれないが、その小さい比率の華僑がインドネシア経済においては実に枢要な地位を占めているのである。すなわち、地方流通経済の九〇％、貿易の八〇％を支配しているという。どうしてそういうことになったのか。

＊ 次節で「華僑発展の原因と華僑資本の特質」を論述することになるが、そのためには背景をなすインドネシア原住民の生活にも触れる必要が出てくる。それについては、あとの方で少し述べる。さらに華僑資本が根を張るようになった原因として「幫」組織のあること、そして華僑資本はなぜ近代産業資本に成長しなかったのか、またインドネシアの経済開発に当たりなぜ外資は純粹インドネシア人よりは、華僑との提携をしたがるのか、などについて論述することになっているが（すでに原稿は書き上げてある

けれども、紙数制限の関係からこの部分を全部省略せざるを得ない。従って前後の続き具合に穴のあいた感じがするのでその点に注意して少し書き直したけれども、右のような次第で本小論においては次節との間に省略があることをご諒承ねがいたい。

\* インドネシア華僑の「出身地は福建五五%、広東四五%で、その大部分は福建人と客家である。前者はジャワ、スマトラ、後者はカリマンタンにより多く住んでいる。職業別では、商業三七%、工鉱業三〇%、農業二一%、その他という古い統計資料があるが、大体の基準となろう。ジャワでは、五〇%が商業に従事し、五九年一〇月、外国人の小売業禁止令ができるまでは、地方における物資流通機構を支配していた。」(以上は、東南アジア調査会編東南アジア要覧一九七二年版)より。

注(1) 成田節男・吉村泰明共訳「ケーター華僑の経済的地位」東印度、昭和十七年、一四四頁。

(2) 谷口五郎「インドネシア」(東南アジア開発選書6、鹿島平和研究所編)、昭和四二年、一一二頁。

(3) 有吉巖「種族主義とナショナリズム」(アジア経済研究所調査研究報告双書第13集「インドネシアの政治社会構造」昭和三十六年)、五九頁。

(4) V. Purcell, *The Chinese in Southeast Asia* 2nd ed., 1965, p. 383.

(5) 谷口五郎「インドネシア」前掲書、二〇六頁。

(6) 岡部達味「シンガポールの中国政策」、アジア経済研究所「アジア経済」一九七四年、二月号。岡部教授の引用した(注)をみると次の如く書いてある。『南洋商報』一九七二年八月七日によると、三百万人の内訳は、インドネシア籍一五〇万、中国籍七五万、無国籍七五万である。(前掲「アジア経済」三〇頁)。

(7) S. W. Skinner, *Chinese Society in Thailand*, 1957, p. 212. 岡本隆三「華僑集団」、昭和四八年、一四三頁には、「一九七一年の台湾の調査では三五〇万、一説には四〇〇万と、はっきりしない。」と書いてある。

(8) 一九五七年のマラヤ連邦の国勢調査による数字。なお前掲バーセルの著書二三三頁参照。N. Ginsburg and C. F. Roberts, *Malaya*, 1958, p. 57. にも同じ数字が引用されている。

また Sudhansu Bimal Mookherji, *South-East Asia*, Calcutta, p. 74. をみると、東南アジア華僑総人口は約一千五百万人であるが、このうちインドネシア華僑はインドネシア総人口の三%としてあるけれども、大体の推定であり、確実なこととはわかない。ちなみに、須山卓・昆野文夫・蔵居良造共著「華僑改訂版」NHKブックス、昭和四九年、三頁には、「現在世界における華僑の総人口は、一八〇〇万前後と推定」されていると書いてある。

(9) 岡本隆三「華僑集団―その実力と商法の秘訣」、昭和四八年、一二二頁。

## 二 インドネシア人の国民感情と華僑のおかれてゐる地位

一〇年以上も前のことになるが、マラヤ旅行中「マレー人のマラヤ」という言葉をよくきかされた。マラヤの国土はもとより、政治・経済・社会・文化における主人公はマレー人である。しかるに華僑は、マレー人の経済的能力が低いのをいいことにして、マレー人から搾取し、太り、マラヤ経済をわがもの顔にしている。これは何とかしなければ、遂にはマラヤの国土までが華僑に奪いとられるかもしれない。マラヤの政治を掌握しているマレー人エリートたちの右のような心配は、最初のマラヤ連合 (Malayan Union) 案における人種無差別平等原則を認めることは、結局、マラヤが経済的にはもとより政治的にも華僑支配の国になるであろうといふかつてマラヤに駐在していた親マラヤ的なイギリス人退役高官たちの憂慮に触発されて反対し、憲法闘争の末、マラヤ連邦 (The Federation of Malaya) 憲法の中にマレー人優先原則を持ち込んだ。そして一九六九年に起ったマレー人と華僑との間の大規模な人種対立暴動にかんがみて、一九七一年に憲法を一部改正することにより、マレー人優先原則に関する批判さえも一切禁止してしまつた。

昨夏 (一九七三年) のインドネシア旅行中において、私は「インドネシア人のインドネシア」なる言葉をどこでもきかなかった。人口比率において現在のマレーシアにおける華僑人口は三四%くらいであるのに対して、インドネシア華僑は全人口の二%か三%くらいだから問題にする必要なしといふことなのであるか。それとも、そんなことはいわなくても、始めからインドネシアの政治も経済も資源もその他もすべてインドネシア人のものであることはわかっているという

ことなのであろうか。

そうとばかりはいえないようである。なぜならインドネシア華僑はこれまでもしばしば迫害・虐殺の受難の歴史を持っているからである。なぜ華僑はインドネシアで迫害の対象とされるのか。インドネシア原住民から見ると、どうもけしからんのは華僑で、「日用品から食べ物まで前貸し、代金は収穫で払ってもらうというやり方で農民に食い入り、日賦払いの方法で集金し、一ヶ月に二四割、結局二七割くらい儲けて、「悪魔」「吸血鬼」とよばれ<sup>①</sup>」るほどのあくどさである。

こうしていつも自分たちの農産物や手工業品を安く買い、生活用品や生産資材を高く売りつけ、そのために生じた借金に對しては高い利子をとる。彼等華僑はわれわれにとっては完全な吸血鬼である。だからその吸血鬼を排除しなければ、われわれの暮らしはよくならない。彼らは金儲けのために生きている人間であり、富の力（財力）が人間の身分を決定すると考えているから、実にけちでどん欲で、持てる者は貪しい者に恵んで苦樂を共にするというゴトン・ロヨン（相互扶助）の精神などは全くない。そして儲けた金を中国本土へ送金しているが、これはインドネシアに對する愛国心のなさを証明するものだ。だいたい彼等は裸一貫でインドネシアへやって来て、オランダ時代には、オランダ人の近代資本主義経済とインドネシア原住民の前資本主義経済とを結びつけて、オランダ資本に奉仕する仲介者としてわれわれを搾取し、日本軍政時代には日本人と、独立後は政府の権力者と結びついて、金さえ儲ければよいと考えており、少しも節操がない。こんな者の財産は全部インドネシアへ残してもらって、来た時と同様に裸一貫で帰ってもらうのが当然だという感情——むしろ反感といった方がよいであろう——が強く流れている。

ここで少しばかりインドネシア人の生活原理について触れておかねばならないが、彼等の住む国（ジャワ島）は概して



肥沃な土地と水と太陽に恵まれ餓死するということを知らないところであるから、明日の生活のことなどを心配する必要がない。そのためか性質はきわめて朗らかで、郷党はよく助け合い、家族思いである。だから「経済は家族主義に基づく協同組織とし、生産部門、天然資源は国有化する」ということが憲法第三三条に規定されているほどで、ゴトン・ロヨン (gotong rojong ≡ 相互扶助) は彼等の経済生活の基礎であり生活原理なのである。インドネシア人固有の伝統的村落共同体生活、いわゆるデサ (desa ≡ 村落) 生活、は生産の単位であり、かつ消費の単位でもある。かくてそれはまた生活上の保障制度になっているといってもさほど過言ではない。そしてそのデサ生活は近代経済学体系の理論構築のために考えられたような金を手に入れるために存在するのではない。村落全体の秩序維持のために存在するのであって、勝手気ままな行動は許されない。それは彼等独自の観念と戒律にもとづく自立共同体的生活であるが、その底にイスラムの信仰が生きている。ジャワ人の宗教はかなり複雑であるけれども大部分がイスラム教徒である。

岩村忍教授によると、「イスラムという宗教は他の宗教とちがって、信者集団はそれがギルドのようなもので、……イスラムの信仰に基づく自律共同体であるので、異教徒が内部にはいりこむことは困難である。」<sup>(2)</sup>というし、また岩田慶治教授が「〇〇族社会が厚い文化をまとった社会であり、かれらの文化的指向性はもっぱら宗教的な生活感情の充足を目ざしているのだと考えることである。華僑的な文化の高さ、合理的な利益の追求よりもむしろ宗教的な満足、にぎやかで華やかな祭りのうちにかれらの労働と富が消費されることを選んでいるのだと解釈するのである。」<sup>(3)</sup>という解釈は、〇〇族という言葉でジャワ族と改めさえすれば、あとはジャワ島でデサ生活 (村落共同体的生活) をしている現地住民によく当てはまるとさえ私には思える。

これに関連して思い出すのは、いまから十三年も前のことになるが、私がマラヤのカンボン（村落）を訪れたとき、「マレー人はその日の生活のことを考えるだけで、明日のことなどは考えない。まして資本などという考えは全くない。」とマレー人の妻となってマラヤのカンボンに二十年以上も住んでいるもと日本国籍の某婦人が話をしてくれたことである。マラヤは一年中真夏の国であるから全力を傾けて終日働く健康を害し、能率をも上らなくなってしまったことは事実だが、マレー人を怠け者というのは間違いで無駄な働きをしないというだけのことである。天恵豊かな熱帯の自然の中では生きるために必要なものは、必要になった時に自然の中から隨時取ってくればよいのであって、イスラムの戒律に従い相互扶助の精神にもとづいて、手に入れたものはみんなで仲良く消費することが掟なのである。こうして環境に適応した生活をするのが彼等にとっては一番安定しているのである。余計に働いて物を沢山つくり、それを高価に売るなどということはよ、そ、者のやることであってマレー人からは輕蔑される。同じマレー系の人種でイスラムの信仰に生きているインドネシア人の農村でもこれは同じである。だから物の生産は使用価値を満足させるための手段であり、従って生産されたものはみんなで仲良く消費してしまえばよいのであって、決して交換価値が彼等の生産活動を支配しているのではないことは、すでにインドネシアのデサ（村落）生活に関してヘルデレンが指摘している通りである。<sup>(4)</sup>つまり生産を決定するものが市場の法則であり、利潤獲得の見込みやその大きさいかにあるというのは資本主義経済社会においてのことで、華僑はそういう資本主義経済社会を支配している法則に従って活動しているから、より多くをできるだけ安く買い、あるいはより多くを造って、より多くをできるだけ高く売り、そしてできるだけ多くの利潤を獲得しようとするが、相互扶助を基底とした村落共同体生活をしているマレーシア人やインドネシア人は決してそうではなく、前資本主義的生活をしている

のである。だから資本主義経済社会を対象にした経済理論は決してそのままでは通用しない。こういう社会の中では、ヘルデレンのいう通り、資本形成——ポエム・バヴェルクの用語に従えば迂回生産の長期化——はいつまでも発達しない。これがインドネシアの民族や種族の多くの者にとって永遠の欠陥をなすものである、<sup>(5)</sup>ということになるし、貧困からの解放もそうである限りにおいては道が遠い。最近一〇年間のインドネシア人口増加率は年平均二%を超えているが、人口が増加すればするほど生産の上昇は増加人口に食いつぶされてしまって、貧困の度が強まることにもなり得る。その解決の途を華僑排斥に求めることは見当ちがいで、自分たち自身が経済的能力を引き上げるにはどうすればよいかを検討すべきだが、多年の宗教的・伝統的生活慣習に従って生活している社会の中に住む<sup>ひと</sup>と<sup>びと</sup>のなかからは、そういう考え方が出て来ない。そうなることや、われわれを搾取して貧困にしているのは華僑だということになり、憎しみが華僑に向けられ受難の対象となる。華僑迫害について、近年の主なものだけをみて、一九五七年の外国人企業管理強化条令、五年五月の地方における外国人小売業禁止条令、そして県や州の首都以外の市町村に住む華僑に対して強制移住が命令され、その結果五九年一月の西ジャワ・チバダクの華僑強制立ち退きをめぐる軍と華僑との衝突事件、六〇年一月の出国外国人の携帯品の数量品目の制限、同年五月の居住・通行に関する監視規制、さらに同年七月のバンドン近郊チマヒの華僑立ち退きをめぐる紛争、六三年五月のジャワ島主要地点で青年学徒を中心とする大規模な反華僑暴動事件、そして六五年の九・三〇事件を契機に各地で起った反中国、反インドネシア共産党(PKI=Partai Komunis Indonesia. PKIは中国大使館の支持および親中国的華僑の財的支持を受けていたといわれる)運動と共に起った華僑排斥の流血事件などとなる。<sup>(6)</sup>私の短期間における旅行中(一九七三年八月)においてさえバンドンで些細なことからインドネシア人と華僑との間

に流血事件が起きている（私は帰国途中で香港に立ち寄ったが、某中国人が私に八月七日付の「星島日報」を手渡した。それを見ると「バンドンに反華暴動爆発す、華商重大な損害を蒙むる」という見出しで、この事件は私の予想以上に大きく取扱われていた）、という具合である。<sup>(7)</sup>

それにもかかわらず華僑の勢力がインドネシア経済の中で依然として強固なものになっているのは、なぜだろうか。次のような華僑観も重要な参考になるであろう。「現地の政治権力の性格からして……国内矛盾激化のときに矛盾の真なる所在をかくすため……排斥の対象とされたのは、他でもない華人系住民の多数を占める小商人であり、農民、労働者たちである」<sup>(8)</sup>つまり現地の大物華僑は政權を握っている政治家や軍人・官僚と結託して蔭の実力者となっているから表面に出ないので被害を受けないけれども、一連の排華僑運動の主な対象となり被害者となるのは、いつも中下層華人系住民である<sup>(9)</sup>、というわけだ。これらの弱い華僑たちが「ナシヨナリズムの正義の名のもとに……贖罪羊<sup>ルンペン</sup>として引き出され、虐殺の対象とされる」<sup>(10)</sup>というのである。だから現地国の偏狭なナシヨナリストたちは、問題の本質を見抜いていない。そこで正義の名のもとに無意味な流血事件が起るのだけでも、贖罪羊を差出さねばならない華僑たちにとってこれは確かに大きな犠牲にちがいないが、時間が経てばその損失は取戻すだろうし、これでは華僑勢力の弱化にもならないし、また現地国大衆の真なる進歩への道にもつながらない<sup>(11)</sup>のである。

一方また、少しでも早く経済の発展をはかって政治的にも経済的にも名実兼ねそなえた独立国の地位を確立しようとする現地国政府の側にも、複雑な内部事情があるようである。政治的支配者層のインドネシア・エリートたち（大体において欧米的教育を受けた人たちであるが、その中でもカリフォルニア大学バークレー校の出身者である「バークレー・グル

「ブ」はインドネシア経済の最高の実力者といわれているが、これらの教育あるエリート達はほとんどが軍の中に吸収されておりデサ生活の農民たちとは価値観がちがうし、また比較にならないほど教育程度が高いは、インドネシア住民大衆の基礎の上に自己の政治的地盤を築いているのだから、顔はいつもインドネシア人の方に向けてものをいわなければならぬし、またインドネシア人の利益を第一に考えているようにしなければならない。そこでインドネシア最大といわれる財閥華僑の財産を没収してみたり、華僑の商業活動を大幅に制限したりしたのだが、本当に華僑を排除することはインドネシアの経済を混乱させるだけで、少しも経済の復興・発展に役立たない。なぜなら政府財政収入の多くは華僑が納入しているからである。<sup>(12)</sup>

だから華僑がこんにちまでに築き上げてきた経済力は、独立後の国造りにどうしても必要であることを認めざるを得なくなり、一九六七年末には華僑のインドネシア化を促進することになり、スハルト大統領は華僑が資産を海外へ移動させることの禁止、および華僑学校設立禁止を指令すると共に、一年以内に華僑は姓名をインドネシア風に改めることを要求した。そうなる前からインドネシアにいる華僑は企業の維持発展をはかるため、表面上の名義人を軍人や官僚に変更し、裏面で企業を経営することにより完全にインドネシア政権の担当者と癒着してしまっているから、表面上は反華僑運動が盛んであるにもかかわらず、実際には華僑に決定的な打撃を与えることになっていない。こういう形で華僑は政治を担当している者に献金をしてその権力庇護の下に企業の繁栄策をとることになるが、また政権を担当している軍人・官僚たちも純粹現地住民と結びついたものでは金にならないけれども、華僑と結びつくことは金になる。華僑は自分たちの名義の下で、または管轄の下で営利活動をしているのだから、報酬は当然の収入であり、それは汚職でも何でもない。それをとや

かく批判するのが大間違いだということになってしまう。

そこで華僑排除を本気で行なうことは賢明でなく、むしろその恐るべき経済力を開発に役立てた方が利口である。しかし、その華僑資本のインドネシア化はより強力に進めるべきであるということから、一九七二年（三月二七日）に、「スハルト大統領もこれまでの華僑迫害政策を一八〇度転換する言明を行ない、華僑資本を経済建設に動員する方針に踏み切った」<sup>(13)</sup>。その大統領言明というのは、「国内資本と経済が華僑に握られているのは事実であるが、感情的な反発だけでは経済は発展しない。かれらに平等の市民権を認め、経済建設にかれの力を借りねばならない。インドネシア人の民間企業は発展させねばならないが、資本と能力に欠ける企業への継続的国家資金の融資は税制の破産につながり、現段階ではできない。いかなる国内企業も法のもとに平等である。しかし国内資本の偏重は正のため将来、華僑系企業の投資額の半分以上を政府が買上げ、これをインドネシア系企業に再交付することも考えている。」<sup>(14)</sup>と。こうなると、将来は華僑資本は最高五〇%までとし、あとは純粋インドネシア人の持ち分ということになる。

このインドネシア化政策の強行は、完全な外国系資本企業の場合にはもっときびしいものに発展する。ラムリ駐日インドネシア大使が一九七四年（三月六日）に、日本生産性本部主催の会合で演説したところを見ると、新投資基準が示されているが、すべての新しい外資系企業はインドネシア人との合弁とし、その持ち分は企業開始の時から五一%以上をインドネシア人が占め、そして外資に対する優遇措置も次第に縮小する。これによって外資系企業は支配権を到底握れない仕組みとなったが、合弁の相手としては純粋インドネシア人を選ぶことが期待されているし、そのうえ雇用するインドネシア人が早く立派な経営者・技術者・熟練労働者となるように訓練することが厳格に要請されており、そして三〇年後には

外資系企業はすべての所有権を放棄してインドネシア側へ引き渡さなければならぬことになるからである。

\* こうなった背景には、従来インドネシアの経済開発を外国資本に、国内経済の再建を華僑資本に依存してきたが、そのことによって利益を得ているのは外国民間資本であり、国内の華僑資本で、インドネシア一般国民にその利益がほとんど及んでいないという批判の広がりがある。そこで一般国民を納得させる何らかの姿勢が、きわめてナショナリズムの強い政策となっているのだが、しかし、現実問題としていまだに資本主義以前のデサ生活に慣れ親しんでいる者が、急に近代経済の担い手となり得るかどうか。それはきわめてむずかしい問題だが、もし右の規制が単なるポーズでないなら、開発に必要な外資流入の激減は必至であろう。

外国資本にとっては、現地の絶えざる政治環境変化が、進出の在り方を実にむずかしい問題にしてしまうが、とにかく豊富な資源を持つインドネシアにできるだけ早く合弁企業の形で経済的地盤を築いておくことは、たとえその企業がインドネシア人の所有になり経営になるとしても（三〇年後に純粹インドネシア人だけで一切の経営管理が成功裡にできるようになるとするなら、それは大したものだが、実際はもっと時間がかかるのでその間は先進国企業の経営・管理に関する一切の援助が依然必要であろう、と現地で私は聞かされたが）、すでに確立された経済関係は続くであろうから、やはり外資系企業は将来を考えて進出せねばならない。その進出に際し外資系企業もインドネシア政府の体質を考え、許可・認可の煩瑣な行政手続きを早くしてもらうため、急行列車に急行料金が必要であるように、役人への贈賄を必要経費とみなすという。フランス、アメリカ、西独等の会社はこういう贈賄について少しも遠慮するところがないとミュルダールは指摘するが、「日本の会社はそれ以上に進んで収賄の金額をつり上げるとさえいわれている。」<sup>(16)</sup> という言葉は、われわれ日本人にとっては気になる風評である。

とにかく、そういう犠牲を払って進出しても、最大の問題は企業経営にとり役に立つ現地人がいるかどうかということ

である。いくら人間が多くても、教育も訓練も欠けていて、近代産業労働に適應できない人間ばかりがいるのでは、またそういう人間をつくり出すような社会制度が厳然として存在しているというのでは、いくら政府が企業者育成のためにあらゆる措置を講じても効果は上らない。インドネシアでは、ミルダールはもっと一般化して次のようにいうが、「南アジアは原始的・静態的な村落組織からの同様な発展（義務を個人、家族あるいは集団の義務から社会に対する義務に変形させる方向への発展）を経験しなかった。」と。<sup>(17)</sup>だからデサ生活をしているインドネシア原住民を近代産業に労働者として雇用しても、能率を上げるに至るまでには企業側で相当な教育・訓練をしなければならぬだろうし、またインドネシア国内で高等教育を受けた者が相当数いると思われるがゴトン・ロヨン（相互扶助）の社会制度的精神が尊重されているとするなら、利潤獲得をめざす個人主義的な自由な経済活動は貫き難いから、だからといって政府が積極的に村落構造を変え、マンパワー開発に乗り出すことは、帰るべき故郷を失なわせて生活の不安にさらされる者を多数つくり出すことになり、頼るものは金だけになってみんなを経済人にしようとする社会変革につながるから、現政権担当者の地位の安定保障が失われるかもわからないし、そういう面倒なことをして社会的騒動を起すとその責任をとらされるかもわからないので、そういうことは外資系企業の責任とし、面倒なことが起ればそれも現地国民の社会的・心情的側面に無理解な外資系企業の責任であるとして然るべく処理する方が安全であるかもしれない。

インドネシアのように、資本主義経済と前資本主義経済が共存している典型的な二重経済のもとにおいては、外資系企業は投資効率を上げるため、当然、まず能率の上らないインドネシア人よりは勤勉で几帳面な華僑と手を組んで仕事をすることになるであろう。しかし、そうなることが大学を卒業しても失業が待っているインドネシアの学生たちや現状批判



者たち、そしてデモ隊により、日本企業は華僑と手を組んで現政府を腐敗させているとか、現政府は民族企業の育成政策を一向にとろうとしないとか、という不満の拡がりとなり、それがインドネシア人の国民感情にアピールしてナショナリズムという触媒を得ると反日感情となり、反華僑運動となる。

本年（一九七四年）一月の田中首相訪問に際して起った反日デモに鑑みて、わが日本からの企業進出の在り方や経済援助の在り方を再検討しなければならぬということ、出向社員を徐々に現地人と交替させる、あるいはそのための要員を日本へ招いて研修するなどの措置がとられているけれども、例外を除き、華僑を一切排除しているという話はまだきいていないし、そういうことをしたら、企業経営そのものがうまくいかなくなるであろう。

私の見るところ、もし、インドネシアの政治・経済・社会の近代化を課題とするなら、それはミルダールのいう価値前提（近代化）に立って問題解決策を考えねばならないことになるが、インドネシア村落構造の前資本主義的性格を变革することが基本問題であると思うし、もし反対に、先祖から受け継いできた歴史的伝統はすべてそのまま維持さるべきで、われわれはそれを守って生きる権利を有するという価値前提に立つのなら、経済開発のための援助などは余計なお世話だということになるであろう。しかし、日本を含む先進工業諸国がそれでは資源不足状態となるから自国の経済発展のために困るということならば、また別の考え方をしなければならぬであろう。他からの押しつけはよくない。物質面では先進国並みに豊かになりたいが、誇り高い民族の伝統的精神文化は維持されねばならないのであって、西欧流の合理主義精神による政治・経済・社会の近代化は困る、ということになると、私はどうしたらいいのか、わからないと答えるを得ない。

この章の結論として、インドネシアへ進出している日本企業が、華僑（もちろん現地国の国籍を持ち、公民としての身分を持っているもの）を一切排除して経営管理が成功するかどうか。華僑の商法を真似て、表面上は純粹インドネシア人をトップに据える必要もあるであろうが、内面的にはあらゆる流通系統を支配している華僑の力を借りなければ、インドネシアの国内市場の開拓はもとより、企業経営の合理主義的運営そのものが、まずむずかしいと見なければならぬまい。スハルト大統領自身が、華僑を迫害するのではなくてその経済力を動員してインドネシアの経済建設を進めようというのである。純粹インドネシア人の古い家族主義的精神に基づく相互扶助の因習や伝統・彼等のデサ生活は、経済開発に対しては抑圧要因となっている。その抑圧要因を除くには社会開発が不可欠である。経済開発と社会開発は車の両輪の如きもので、その任務こそインドネシア政府の最も力を注がなければならない問題である。工業化・近代化に対し、先進工業国は援助・協力を惜しんではならない。しかし、それをインドネシアへ進出する日本企業が右に述べたようなむずかしい状況の中で義務として背負うとするならば、「利潤追求」原理を捨てて巧みな人の心をとらえる「人間関係」あるいは「持てる者は持たざる者に与えることを尊ぶ精神」を重視する経営方法をとらねばならないから苦勞の多い難事業となることは間違いないであろう。<sup>(18)</sup>（一九七四・一〇・五）

（補）経済の進歩や発展、これは確かに望ましいことにちがいない。しかし、そこから出てくる果実は比較的少数グループの人々によって収穫され、一般大衆は余りその恩恵を受けていないようである。そこに社会的緊張が生じ、騒動が起ってくるように思われる。

そこでインドネシアをみると、一九七四年四月から第二次五カ年計画（REPELITA）に入っている。政府発表によれば、計画の目的は次の通りである。

- 1 年平均経済成長率七・五%の達成
  - 2 国民の実質所得増進、生活水準向上
  - 3 経済構造の根本的変革、そして均衡のとれた経済構造の実現
- この目的達成のためには、次の五つが重点目標となる。
- ① 国民の購買力の範囲内で良質な食糧および衣料の供給
  - ② 住宅供給
  - ③ 産業および生活基盤の整備
  - ④ 社会福祉改善
  - ⑤ 雇用機会拡大
- である。

こうなると何といっても生産力の増強が最大の武器となる。そこで、④国民の吸収能力——適切な技術、頭脳力および熟練——をどのようにして開発するか ⑤絶えず増加し続けている労働力をいかにして生産的なものとし、開発過程に役立たせ得るか ⑥国民所得の公正な分配を確保し、開発果実の公正な分け前を確保するにはどうしたらよいか ⑦国民の社会的・精神的福祉を増大するにはどうしたらよいか、があげられている。

政府の経済技術官僚達は、このような計画と取り組んで懸命に働いており、彼等の頭脳は優秀である。しかし、一般大衆は余りにも貧しく、一九七一年において一人当たりGNPは僅かに七九米ドルにすぎず、ASEAN諸国の中でも最低である。将来の発展を目指す経済計画の遂行は、確かにインドネシア経済を進歩させ発展させるであろうが、その過程で利益を受けるのは、政府の支配者達や華僑や外国資本だけで、一般大衆の生活は少しも楽にならない。だから貧しい純粋現地人達にとってはそんな将来の経済計画よりも、いまの苦しい現実生活を楽にしてくれる経済計画に対する期待の方がはるかに大きい。将来の果実を約束する素晴らしい計画と現実の早くなんとかしてもらいたい貧困。この二つの間における矛盾が、インドネシアの政治・経済・社会の不安定要因・緊張要因となっているようである。この難問からいかにして抜け出すか。若い批判的な学生達（といっても一部分と思われるが）とデモ煽動者達は、その解決を華僑排撃や日本資本攻撃に向ける。あるいは政府の無能、汚職、権力乱用、または物価騰貴とか失業とかに原因があるとする。それも無視できないことは確かである。しかし、これだけでは問題の根本的解決にならないと私

には考えられる。

問題の根因は、デサ生活に浸っている原住民の生活が、経済的な衝動は輕蔑すべきものであり、相互扶助という道德原理こそが尊ばれるべきものだとする信念に基づいて生活していることにある。もちろん、われわれにとってはその信念が間違っているなどということを科学的に証明することなどは到底不可能である。しかし、近代化という価値前提に立つなら、彼等の信念と生活行動は革新されねばならない。ここで考えられるのが二つの選択で、もしインドネシア原住民が近代化をきらうなら、彼等は益々自分の殻に閉じこもってデサ生活をより強固なものにするであろうし（こうなればなるほど経済開発はいよいよ解決困難なきびしい問題に達着するであろうが、人口増加が激しく——最近では年率二・六八%と推定——農村の人口扶養力は飽和点に達して溢れ出し、都市人口が最近では全人口の二〇%近くなっていることを考えると、いずれは近代化の道を進まないと生きていかれないであろうと思われる）、近代化を受け入れるなら、デサ生活の崩壊ということになり、大きな社会的変動が起るであろうから、これまたインドネシアの政治家達にとつて頭の痛い問題が統發するであろう。こういう難問を、もし、外資系企業が義務として引き受けるなら、それは企業経営という形では決して成功を収め得ないであろう。こういう難問については他の章で論述することになるのだが、ここではそれらを紙数制限の関係で省略せざるを得ない。

注(1) 岡本隆三「華僑集團——その実力と商法の秘訣」、昭和四八年、一二五頁。引用文は、都合上文章を前後させてある。私（松

尾）が以前にマラヤ連邦の実態調査に従事していた時も同じような話をさかされた。華僑商法の巧妙さは、たとえ負債を背負わせても、相手の立場を考えて夜逃げをしないで済む程度に搾り取って行くというのである。こうなると、いくら「吸血鬼」などといつても華僑なしには生活が成り立たなくなるので、マレー人は華僑に対し反感を持ちながらも経済的には依存せざるを得ないし、一方、華僑はマラヤの土地にしっかりと根を下ろして経済的地盤を確立してしまうことになる。

(2) 岩村忍「乾燥地帯の人間と社会(IV)」、海外技術協力事業団「海外技術協力誌」、一九七〇年七・八月合併号、五頁。

(3) 岩田慶治「東南アジアのこころ——民族の生活と意見——」、昭和四四年、五八頁。

(4) 岩隈博訳「インドネシア経済の理論的分析」、昭和一七年、二三頁。

(5) 同上書、二三頁。

(6) 東南アジア調査会編「東南アジア要覧一九七四年版」、インドネシアの部を参照。

(7) この事件については、西原正（京都産業大学）の「インドネシアの反中国人暴動——経済生活の向上が問題解決のカギ——」

(ア) アジア調査会「アジア調月報」、一九七三年、通巻第四三三号、四二一—四五頁)に、なぜこんな暴動が起ったか、この暴動に対して政府当局はどんな処置をとったか、に關してやや詳しい解説があるから参照されたい。

- (8) 戴国輝「華僑觀の誤解を解く——「落葉歸格」から「落地生根」への苦悶と矛盾——」、季刊中央公論(経営問題夏季号)、昭和四七年、一九〇頁。

- (9) 同上書、一九二頁。

- (10) 同上書、一九一—一九二頁。

- (11) 同上書、一九二頁。ただし、この引用は私見を加えて書き直してあるから、戴氏が全面的に賛成するかどうかは、わからない。

- (12) 私がマラヤ連邦經濟開發の実態調査をしていた時、政府の資料によるとして、一九五八年に所得税を納付した者は、三三、〇〇〇人であるが、マレー人は三、〇〇〇人である。人数のうえでは九%でも金額で比較すると四%にすぎない。しかもそのほとんどが政府の役人であると記してあった。

インドネシアはどうか。これに關して信頼できる統計がない。だが、「インドネシア國民所得の三四%は華僑に属し、……貨幣流動量の七〇%はジャカルタに集中するが、その六〇%は華僑の手中にあるとされている。」(岡本隆三「華僑集團」、昭和四八年、一二二頁)というし、「一億二、〇〇〇万人の國民のうち、わずか三〇万人しかいない納税者のほとんどを占める華僑の經濟力……」(同上書、一一九頁)というようなことから判断してみても、全人口約一億三千万人の二ないし三%にすぎない華僑が貨幣流通量の四〇—五〇%を握っているという計算になり、従って政府は、華僑の納税がなければ行政運営ができないということになる。

- (13) 岡本隆三、前掲書、一一九頁。

- (14) 東南アジア調査会編「東南アジア要覽一九七三年版」インドネシアの部より。

- (15) Speech delivered by H. E. Mr. Jusuf Ramli, Ambassador of The Republic of Indonesia to Japan, in the lecture meeting organized by Japan Productivity Center, Tokyo, 6th March, 1974. 私の手許にあるロニーによる。

- (16) G. Myrdal, The Challenge of World Poverty, 1970, p. 232. 大来佐武郎監訳「貧困からの挑戦」上、昭和四六年、二二三頁。

(17) G. Myrdal, *ibid.*, p. 212. 大来監訳上、二〇六頁。カッコ内はミルダールが前にいっている言葉を筆者が挿入した。

(18) 「アジアはなぜ日本人をきらうか」(朝日ジャーナル、昭和四九年七月五日号)には、タイとインドネシアの二人の知識人の日本における講演記録が掲載されているが、「協力・援助」という名を借りた儲け主義は決して得策でないことを説いている。「共存共栄」。よく聞くこの言葉は、異質のものが共に利益し、共に繁栄することであろうと思うが、一方が極端に貧しい場合には、その貧しい側の立場や心情を十分に理解して、協力・援助はもっぱら相手側の利益を尊重することで行かなければならないということになると、開発途上国への企業進出問題がいかにもむずかしいものになるかについては、よくわかるであろうと思う。

(追記) デサ生活の中では「使用のための生産」が行なわれているのであって、決して「交換のための生産」が行なわれているのではない。しかも、民族の伝統的精神が宗教的戒律を維持することによって守られているのであるから、信仰からの解放によって始まった近代の激らつたる創意工夫や金儲けのための冒険精神が出てくるはずはない。しかし、外人がそういうことに口を出すことは重大な内政干渉ということになるだろう。熱帯の蜜蜂は蜜を貯えないという。一年中花が咲いているからその必要を認めないのである。同様に人間の生活もまた、熱帯ではそれに似て、資本の形成・蓄積による生産力増進などを余り考える必要がない。だから、先進工業国民から見ると貧しい生活の持続があるのだが、精神面では宗教的な生活感情の充足という満足があるであろう。決してGNP第一主義ではない。物質よりは精神の豊かさを、といっても極端な貧困は何とかして追放せねばならないと近代合理主義の人間たちは生産力の発展を考える。そこに原住民の生活感情との間に矛盾が出てくる。なぜなら、現地へ進出する企業は元来、非人間的な資本の組織だからである。その非人間的性格を持つものが原住民の精神の豊かさをどう活かして彼等の物的生活を向上させ得るか。まさに難問というべきだろう。